税目	平成29年度当初見込額 (A)	平成30年度 現行法による調定見込額	平成30年度 現行法による収入見込額 (B)	平成30年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成30年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成29年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
Ⅱ 目的税							
1 入湯税	223	237	227	－	227	4	101.8
2 事業所税	3,666	3,743	3,725	－	3,725	59	101.6
3 都市計画税	12,575	13,590	13,043	－	13,043	468	103.7
4 水利地益税等	0	0	0	－	0	0	－
市町村目的税計	16,464	17,570	16,995	－	16,995	531	103.2
Ⅲ 市町村税小計	211,149	228,068	217,730	188	217,918	6,769	103.2
Ⅳ 東日本大震災による減免等	△ 155	△ 201	△ 201	－	△ 201	△ 46	129.7
Ⅴ 市町村税計	210,994	227,867	217,529	188	217,717	6,723	103.2

（参考）　利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位　億円）

区分	平成29年度当初見込額 (A)	平成30年度 現行法による収入見込額 (B)	平成30年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成30年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成29年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
道府県税	146,500	147,273	28	147,301	801	100.5
市町村税	244,163	246,808	185	246,993	2,830	101.2
合計	390,663	394,081	213	394,294	3,631	100.9

（参考）　通常収支分と東日本大震災分を合算した地方税の収入見込額は39兆5,022億円である。

附　表　平成30年度税制改正による事項別増減見込額

（単位　億円）

改正事項	増減収額 道府県税	増減収額 市町村税	増減収額 計
不動産取得税	△ 2		△ 2
一定の住宅用地に係る税額の減額措置の拡充等	△ 2		△ 2
地方たばこ税	29	181	210
たばこ税の見直し	29	181	210
自動車取得税	△ 4		△ 4
先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の拡充	△ 4		△ 4
軽油引取税	1		1
課税免除の特例措置の見直し	1		1
固定資産税		5	5
合計	24	186	210
国税の税制改正に伴うもの	1	2	3
法人住民税	1	2	3
法人事業税	0		0
再計	25	188	213

（注）　上記の他、国税の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の増収見込額は、初年度２億円と見込まれる。